

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第35期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社ZOA
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊井 一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 累計期間	第35期 第3四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	6,147,537	5,645,486	8,357,899
経常利益 (千円)	156,352	138,347	213,694
四半期(当期)純利益 (千円)	101,121	93,140	131,059
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	2,296,500	2,296,500	2,296,500
純資産額 (千円)	2,166,070	2,033,607	2,196,007
総資産額 (千円)	4,782,580	4,445,481	5,108,686
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	48.55	47.59	62.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30
自己資本比率 (%)	45.3	45.7	43.0

回次	第34期 第3四半期 会計期間	第35期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.86	18.11

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

第1四半期累計期間において、カフェ事業を開始いたしました。

これは、収益性の高いカフェ事業に当社の強みであるサポートサービスの窓口を併設することで、大きな相乗効果と他社との差別化が図られると判断したものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱決定や米国の新政権に対する期待と不安の影響により為替や株価が乱高下するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。一方、個人消費については節約志向の高まりによる買い控えや低価格化が進み、依然として停滞しております。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によると、当第3四半期累計期間のパソコン国内出荷台数、出荷金額ともに前年同期比0.3%の減少となっているものの、徐々に回復傾向にあります。

バイク業界においては、二輪車の国内出荷台数の減少が続いており、バイク市場は低迷が続いている状況であります。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては10月8日にOAナガシマ志太店を移転オープンし、11月19日にはOAナガシマ浜松高塚店を新規出店することで売上の拡大を目指してまいりました。商品的にはパソコン本体の販売が回復傾向にあり、特に高性能なCPUとグラフィックボードを搭載したゲーミングPCや、価格競争力のある国内メーカー製ノートPC等に高い人気が集まりました。ゲーミングユーザーのさらなる囲い込みを目指し、専用のマウスやキーボード、ディスプレイ等の関連アイテムの品揃え強化を推進しております。

また、サポートサービスの更なる強化に取り組むべく、リスティング広告の活用やSNSによる告知活動に力を入れることでホームページからのネット受付による修理依頼も増加しております。

しかし、HDDや無線ルーターなど周辺機器の売上が低迷しており、パソコン事業全体の売上高は前年同期比5.0%の減少となりました。

バイク事業においては、ヘルメットやジャケットの処分を推進したことで売上の低迷が続いていましたが、在庫処分も一段落したことで売上には底打ち感が出てきましたので、春の最需期に向けて品揃えの刷新を図ることで売上拡大に取り組んでまいります。バイク事業全体の売上高は前年同期比12.0%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、当社の自社サイト「e-zoa.com」のリニューアルを行うなど集客増加を狙った対策を実施したものの、売上の向上にはなかなか結びついておらず、Amazonをはじめとする大手通販サイトにお客様が流れている傾向が強く、結果を出すまでもう少し時間がかかりそうな状況が続いております。インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比19.2%の減少となりました。

店舗の新規出店や移転により経費は増加傾向にあるものの、早期に収益化を図ることで今後の収益拡大に取り組んでまいります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績については、売上高5,645,486千円（前年同期比8.2%減）、経常利益138,347千円（前年同期比11.5%減）、四半期純利益93,140千円（前年同期比7.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて663,204千円減少し、4,445,481千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が697,491千円、売掛金が65,981千円それぞれ減少し、有形固定資産が71,656千円増加したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて500,804千円減少し、2,411,873千円となりました。その主たる要因は、買掛金が318,361千円、未払法人税等が47,762千円、長期借入金が557,505千円、社債が30,000千円それぞれ減少し、短期借入金が450,000千円増加したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて162,399千円減少し、2,033,607千円となりました。この結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は45.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,100,000
計	8,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,500	2,296,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,296,500	2,296,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		2,296,500		331,986		323,753

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 483,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,812,800	18,128	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,296,500		
総株主の議決権		18,128	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社Z O A	静岡県沼津市大諏訪719	483,500	-	483,500	21.05
計		483,500	-	483,500	21.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,561	496,069
売掛金	338,861	272,879
商品	2,212,990	2,214,314
その他	111,488	81,564
貸倒引当金	470	744
流動資産合計	3,856,431	3,064,085
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他(純額)	223,978	295,634
有形固定資産合計	942,321	1,013,977
無形固定資産	13,193	16,895
投資その他の資産	296,739	350,522
固定資産合計	1,252,254	1,381,396
資産合計	5,108,686	4,445,481
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,167,199	848,837
短期借入金	50,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	823,407	385,929
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	71,169	23,406
賞与引当金	36,886	14,543
ポイント引当金	13,613	17,322
その他	106,349	125,775
流動負債合計	2,328,624	1,975,814
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	346,563	226,536
長期未払金	4,949	4,949
退職給付引当金	92,541	94,573
固定負債合計	584,053	436,059
負債合計	2,912,678	2,411,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,687,255	1,717,905
自己株式	146,987	340,037
株主資本合計	2,196,007	2,033,607
純資産合計	2,196,007	2,033,607
負債純資産合計	5,108,686	4,445,481

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	6,147,537	5,645,486
売上原価	4,820,473	4,315,671
売上総利益	1,327,064	1,329,814
販売費及び一般管理費	1,173,629	1,196,030
営業利益	153,434	133,783
営業外収益		
受取手数料	10,346	7,500
受取保険金	970	147
その他	299	2,740
営業外収益合計	11,616	10,388
営業外費用		
支払利息	8,407	5,455
その他	291	369
営業外費用合計	8,698	5,825
経常利益	156,352	138,347
特別利益		
固定資産売却益	-	2,389
特別利益合計	-	2,389
特別損失		
固定資産売却損	4,850	-
固定資産除却損	-	665
特別損失合計	4,850	665
税引前四半期純利益	151,501	140,071
法人税等	50,379	46,931
四半期純利益	101,121	93,140

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	22,381千円	30,322千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,075	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,490	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式270,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が193,050千円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が340,037千円となっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	48円55銭	47円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	101,121	93,140
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	101,121	93,140
普通株式の期中平均株式数(株)	2,083,000	1,957,327

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月14日

株式会社Z O A

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Z O Aの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Z O Aの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。